

日米開戦の政治経済分析序説

齊 藤 裕 志

1. はじめに
2. 歴史と理論の関係
3. 事例と分析
 - 3-1 国際レベルと国家レベルによる説明—日中戦争と組織利害
 - 3-2 個人レベルによる説明—木戸幸一
 - 3-3 統治システムと取引コスト、エージェント関係
4. 結語
5. 補論
 - 5-1 木戸の臥薪嘗胆論の真意
 - 5-2 東久邇宮内閣案を退け東條内閣を奏請する木戸の真意

1. はじめに

「なぜ日本は対米開戦に踏み切ったのか」、この「問かけ」が少なからぬ人々の好奇心を刺激してやまない理由は、対米戦の帰結（敗戦および占領）が今日の日本社会に強く影響している点にあることは疑いない。しかしそれ以上に、なぜ、かくも国力に差のあった国に対し戦いを挑んだかという謎が、その問かけを70年以上も意義あるものにし続けている最大の理由だといえる。

表1は開戦時における日米両国の国力を比較したものである。日本を1として米国の国力を見れば、いずれの項目でも米国は日本のそれを凌駕している。もっとも、国民総生産や粗鋼生産量、自動車保有台数に比べ、軍事予算の対日比率が2.1倍と相対的に低い点は意外かもしれない。しかしこれはいったん戦端が切られれば、その膨大な生産能力を戦争に転換できるアメリカの潜在能力を表していると考えられ、その意味で両国の国力差は表の数字以上であったと推測できる。

実際、対戦に突入すると、日米の潜在的な国力差は両国、なかんずく戦場で米軍とまみえた日本軍の将兵に否定しようのない事実として立ちはだかってくることとなった。表2は開戦から終戦にわたる日米の主要艦建造量を比較したものである。太平洋の広い海原で戦闘を繰り広げる両軍の基盤となった艦船の建造に関し、終始米国に差をつけられ続けた日本の厳しい状況を読みとることができる。これは、人・資本・原材料といった投入物とそれを軍需物資に変換する技術水準（生産シ

表1 開戦時における日米間の国力比較

	日本	アメリカ	日本=1
国民総生産（億円）	449	5,312	11.8
粗鋼生産量(万トン)	684	8,284	12.1
商船建造量（万トン）	15	74.9	5.0
航空機生産量（機）	5,088	26,277	5.2
商船保有量（万トン）	609.4	1,009.6	1.7
自動車保有数（万台）	21.7	3,489.4	160.8
国内石油産出量（万キロリットル）	28.7	22,295.4	776.8
国内石炭産出量（万トン）	5,647.2	51,414.9	9.1
国家予算（億円）	165.4	565.5	3.4
軍事予算(億円)	125	266.8	2.1
人口(万人)	7,160	13,340	1.9

出典：山田朗、『軍備拡張の近代史』，p.214，表24を一部改変。

表2 日米主要艦建造比較：空母

		昭和16年12月～17年	18年	19年	20年	合計	日本=1
正規	日本	0	0	5	0	5	1
	米国	1	6	7	3	17	3.4
軽	日本	2	2	0	0	4	1
	米国	0	9	0	0	9	2.3
護衛	日本	5	2	0	0	7	1
	米国	11	24	33	8	76	10.9

同：戦艦・巡洋艦

		昭和16年12月～17年	18年	19年	20年	合計	日本=1
戦艦	日本	2	0	0	0	2	1
	米国	4	2	2	0	8	4
巡洋艦	日本	1	3	1	0	5	1
	米国	9	11	13	14	47	9.4

同：駆逐艦・潜水艦

		昭和16年12月～17年	18年	19年	20年	合計	日本=1
駆逐艦	日本	11	11	24	17	63	1
	米国	83	123	73	55	334	5.3
潜水艦	日本	20	36	38	24	118	1
	米国	37	56	80	30	203	1.7

出典：安部彦大，「大東亜戦争の計数的分析」，p.847，表35，36，37を一部改変。

ステム、生産管理）に格段の差があった，すなわち両国の国力格差が自然に反映されたものといえる。以上のような国力の差は開戦時にも当然考慮されたはずであったが，日本は対米開戦という選

択肢をとることとなった。¹⁾

本論文では、国際政治論における「3つのイメージ論」と経済学における「新制度派経済学」を用いて、上記のような一見矛盾に満ちた日米開戦のメカニズムの解明を試みる。論文は以下のような構成となっている。まず第2章では歴史と理論の関係を述べることで、歴史を分析する際の立場を確認し、その上で分析に用いる理論的枠組に触れた。本論文では、戦争発生原因に関するK.N. Waltzの3つのイメージ論と組織論に関するO.E. Williamsonらによる新制度派経済学を理論的枠組みとして用いた。続く第3章ではその枠組みを用い、日米開戦の原因を考察した。そして最後の結語では総括と今後の研究課題を述べた。また特に補論を設け、本論部分で取り上げた人物・木戸幸一に再度注目し、対米戦回避に極めて消極的であった彼の行動について論じた。

2. 歴史と理論の関係

歴史を他分野の分析的枠組みで捉えなおすことになぜ意義があるのだろうか。歴史家・岡田英弘は、歴史に関して次のように述べている。「歴史には一定の方向がある、と思いたがるのは、われわれ人間の弱さから来るものだ ~ 中略 ~ むしろ、世界は、無数の偶発的事件の積み重ねであって、偶然が偶然を読んで、あちらこちらと、微粒子のブラウン運動のようによろめいている」、「しかし、それでは歴史にならない ~ 中略 ~ 物語がないものは、人間の頭では理解できない。だからもともと筋道のない世界に、筋道のある物語を与えるのが、歴史の役割なのだ」。²⁾ただし、その物語はいい加減なものであってはならない。ゆえに岡田は次のように主張する。「歴史というものは論理の体系であると思う。矛盾をきたさない論理構造をつくり上げる、これが歴史家の仕事である」。³⁾

この岡田の歴史観に賛同するとすれば、歴史を捉える場合、いかにして「矛盾の少ない物語」をつくり上げるかが課題となる。歴史学的研究の場合、史料から読み取れる事柄に重きを置き、史料に書かれていない事柄の記述を回避する傾向がある。もちろん、根拠のない空想によって研究としての歴史を描くことは論外である。しかし、文字にされた事柄のみを過度に重視すれば、歴史理解の媒介となる物語は貧弱となってしまふ。岡田も「関連のある重要な事件がすべて「記録」されて

1) 日銀総裁から枢密院顧問官に転じた深井英五は、1941年7月、南部仏印進駐を決定した政府に対して軍事的進出の拡大(国策)と経済力(国力)の関係を問いただした。その際、総理大臣の近衛文麿は「政府は国力に限度あるを認む。之を逸脱して危険を冒すことを取てせず」と明言していた(深井[1953], pp.178-179)。また陸軍の秋丸次郎を中心とした「秋丸機関」による総力戦研究(大杉[2008], 下, pp.143-144)や内閣直属機関であった「総力戦研究所」による対米戦のシミュレーション(猪瀬[2010], 大杉[2008], 下, pp.145-148)、これら2つの調査においても対米戦に関する悲観的な結果が当局に報告されていた。

2) 岡田[2013], pp.145-146.

3) 岡田[2013], p.300.

いる、ということはない ～ 中略 ～ 記録にないからといって「推理」することを避けていては、歴史にならない」と述べている。⁴⁾つまり、出来得る限り矛盾の少ない物語をつくり上げるには、史料に書かれていない事柄、行間に埋まっている真実を推理によって引き出すことが求められるのだ。

では、この推理という作業に必要となるものとは何であろうか。それこそが他分野における分析的枠組みであるといえる。個人の行動、組織の行動、国家の行動、国家群の行動の歴史を把握しようとするれば、個人、組織、国家、国際社会といった分野を対象とする研究の生み出した言葉（枠組み）は、大変有用となってくるからだ。歴史を他分野の分析的枠組みで捉えなおすことの意義がここにある。

では日米開戦という歴史を、他分野、特に国際関係論や経済学で考える場合、どのような理論を採用すべきであろうか。国家がその紛争解決に際し戦争（武力行使）という非効率な手段を選択してしまう理由、いわゆる戦争発生の原因の枠組みに関しては、現在に至るまでさまざまな説が存在するが、残念ながら決定打はない。そのような状況のもと、本論文では、まずK.N. Waltz [1959] の3つのイメージ論を土台にして日米開戦を考察する。日米開戦という事象を分析するには、様々な側面からの考察が必要となってくるが、Waltzの説はそのような分析の土台を与えてくれるからだ。

Waltzはこれまでの戦争発生原因に関する政治哲学を3つのレベル（層）に分類し、単一のレベルのみならず、複数のレベルから戦争発生を考えることを提唱した。Waltzの提唱したレベルは、個人レベル（第1イメージ）・国家レベル（第2イメージ）・国際システムレベル（第3イメージ）の3つから成る。より具体的には、戦争発生の原因を、第1イメージでは個々の人間の本性（その不完全性や欠陥）に、第2イメージでは国家の内部構造（政治制度、官僚組織、経済力、科学技術力）に、第3イメージでは国家間の関係（パワー・バランスとその変化）に求める形をとっている。⁵⁾

現時点での戦争発生に関する原因論もWaltzの提示した3つのレベルに対応したものが多い。第1イメージに関する「プロスペクト理論」、第2イメージに関する「民主平和論」、[国内政治同盟論]、第3イメージにおける「勢力均衡論」、[覇権理論]、[権力交代論]、[段階的開戦論]、[交渉モデル論]などがその代表例である。⁶⁾

Waltz自身は、仮に個人や国家の自己中心主義や愚行といった欠陥が解消されたとしても（そのような事態は現実にはあり得ないが）、国家より上位の権威が存在しないアナーキー（無政府状態）な国際社会では自動的な調和が保てず紛争・戦争が起こってしまう可能性を重視して、第3イメージである国際システムの観点、特に大国間のパワー分布の状態から分析する立場を重視している。⁷⁾ 実際、国家間の戦争を考えるのであれば、国際レベルでの戦争発生要因を最も重視すること

4) 岡田[2013], p.293.

5) Waltz [1959], 第2章, 第4章, 第6章.

6) 各説のコンパクトな解説は中西・石田・田所 [2013] の第5章を参照のこと.

7) Waltz [1959], pp.168 - 172. この方向性を突き詰めた成果は、主に第3イメージ（大国間のパワー分布）

は自然なことであろう。日本が対米戦に突入したプロセスを見れば、日中戦争（支那事変）、欧州大戦の勃発、日独伊三国同盟、日ソ中立条約、独ソ開戦、といった国際レベルの出来事が開戦に強く影響したことを否定できないからだ。

しかし、圧倒的な国力の差のもとで開戦に至った日米戦を考える場合、各国間の勢力分布やその変遷、それをもとにした交渉とその破綻といった視点のみでは、その開戦メカニズムを解明することは十分とはいえない。負けることが強く予想される戦争に突入する行為を考えるのであれば、突入側（この場合は日本）の内部事情が開戦の意思決定に強く影響した点を分析する必要があるからだ。⁸⁾

では、その内部事情を構成する個人や国家（組織）を分析する場合、その行動メカニズムは何によって解明されるべきであろうか。このような場合に有用となるのが経済学の分析手法である。特に個人と組織の関係を分析する基本ツールであるO.E. Williamson [1975]らによる「新制度派経済学」が有用である。本論文では、新制度派経済学の諸理論のうち、「取引コスト理論」と「エージェンシー理論」に注目して分析を進める。⁹⁾

取引コスト理論は、様々な組織の存在理由を考える際の分析的枠組みである。この理論は人間に関する2つの行動仮説、「限定合理性」と「機会主義的行動」を土台としている。前者は、人が意図的（主観的）に合理的であろうとしても、情報の収集・処理・伝達を完全に遂行することができず、あくまで限られた合理性しか持ち得ないという能力に関する仮説であり、後者は、機会があれば相手の不備につけ込んで（他者を犠牲にしてでも）自己の利得を追求する傾向があるという人間の気質に関する仮説である。限定合理的でかつ機会主義的な人間が様々な取引をしようとする、様々な駆け引きが起り、それを調整するためのコスト（取引コスト）が発生する。このコストを抑え資源を有効活用するために、法律などの制度や多様な組織が形成される。これが取引コスト理論から見た組織の成立理由である。

エージェンシー理論は、人間関係（取引関係）を依頼人であるプリンシパルと代理人であるエージェントとのやり取りで考える。具体的には人間関係を、依頼人が自らの目的のために代理人に権

の立場から第2次世界大戦後の冷戦構造を説明することを試みた彼の代表作*Theory of International Politics* [1979]に結実している。

8) Waltzも「第1および第2イメージに含まれる要因の多様性は、平和の時代を形成したり破壊したりするなかで、非常に重要である」(Waltz [1959], p.212)とし、「第3イメージは、国際政治の枠組みを説明するが、第1および第2イメージなしには、政策を決定する影響力についての知識はありえない。また、第1および第2イメージは国際政治における影響力を説明するが、第3イメージなしには、その結果の重要性を測ったり予測したりすることができない」(同, p.217)と述べている。つまりWaltzは、3つのイメージ間の相互作用の重要性を認めているのである。

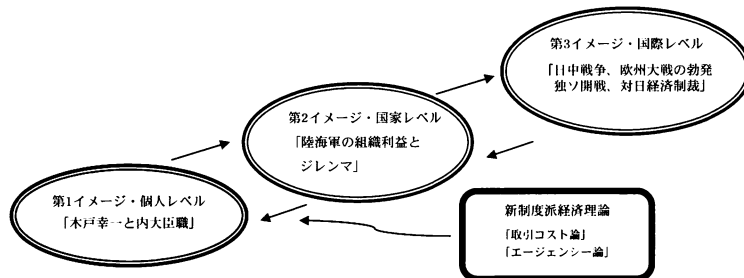
9) 新制度派経済学全般については、Williamson [1975]、Picot, Dielt and Frank [1997]、菊澤 [2006]、同 [2009]、同 [2013]を参照。

限を委譲して業務を代行させるという関係（エージェンシー関係）で把握しようとする考え方である。この関係で問題となるのは、依頼人も代理人も共に自己の利得を最大化しようとする一方で、この両者の利害が往々にして一致しないこと、さらに、先に触れた限定合理性によって、依頼人と代理人の間に情報の格差が存在してしまうことである。このような相互の利害の不一致と情報の非対称性が成り立つ場合、業務を代行する代理人が依頼人の不備（限定合理性に基づく情報の格差）につけ込んで機会主義的な行動に走ってしまう危険、いわゆる「モラル・ハザード」が起こる可能性が高くなる。そこで依頼人は、代理人につけ込まれないように、利害の不一致を解消したり、情報を対称化させるような制度を構築しようとする。¹⁰⁾

本論文では、内大臣職の存在とその変遷を取引コスト理論で、昭和天皇と内大臣・木戸幸一の間をエージェンシー理論で把握し分析する。

そこで次章では、まず日米戦争の発生原因を3つのイメージで分類整理する。その上でイメージ間の相互作用（特に第1イメージの個人レベルと第2イメージの国家レベルのそれ）を新制度派経済学の枠組みで把握するという形で議論を進める（図1）。

図1 3つのイメージ論と新制度派経済学で見た日米開戦



3. 事例と分析

3-1 国際レベルと国家レベルによる説明—日中戦争と組織利害

まず対米戦に向かう背景を国際レベル（第3イメージ）、特にパワーバランスとその変化という観点から整理してみよう。¹¹⁾ 国際関係で見た場合、対米戦争に大きく影響した要因は何といても1937年に勃発した日中戦争（支那事変）である。当初、日本は日中2国間での解決を目論んだ。しかし、中国国民のナショナリズムを背景とした国民党・蔣介石の粘り強い抗戦と政治経済上の利害

10) 取引コスト理論とエージェンシー理論については、Picot, Dietl and Frank [1997], 第3章, 菊澤 [2006], 序章, 同 [2009], 第1章を参照。

11) 本論文は日米戦争における日本側の内部構造に注目するため、アメリカ側の事情（第1イメージ、第2イメージ）については割愛した。この点に関しては、大杉 [2008], 奥村 [1995a・b・c・d] を参照のこと。

関係を念頭に置いたイギリス、ソ連、アメリカの対中援助によって、日本は次第に解決の糸口を見出せない苦しい立場に追い込まれていった。この状況において、当時の日本の前に2つの選択肢が浮かび上がってくる。1つは共栄圏構想である。これは、ドイツと結びつくことで北方のソ連を牽制する一方、東南アジアに進出することで第3国による蒋介石支援を遮断し、同時に石油をはじめとした南方資源を手に入れ自給自足圏を確立し、その上で日中戦争を解決しようとする路線である。もう1つは、アメリカの仲介（アメリカの対日要求が厳しくなった時期以降はアメリカに対する大幅な譲歩）で日中戦争を解決し、あわせてアメリカ、イギリスとの関係を改善し、交易を通じた経済発展を目指す対米交渉路線である。¹²⁾

そしてこの2つの路線は、1941年6月の独ソ開戦と7月の南部仏印進駐によって、対米関係をどのように考えるかという点に向かって収斂していくことになる。これは日本の仏印進駐に対するアメリカの経済制裁によって対中戦争遂行も含めた日本の国力が大きく阻害され、選択肢の1つであった共栄圏構想の前途が厳しいものとなったためである。¹³⁾ ¹⁴⁾ 対米戦争も辞さずという覚悟のもと共栄圏構想によって日中戦争を解決するか、それとも対米交渉路線で解決するか（国力で劣る日本側がアメリカに対しどこまで譲歩できるか）、どちらの路線を選択したとしても当時の日本にとって対米関係をどのように捉え直すかが最大の懸案となったのである。

では、この対米関係を戦争回避の方向に持っていけなかった理由を国家レベル（第2イメージ）で考えるとすれば、日本側から見たその理由とは何であったのだろうか。それは陸軍と海軍における組織利害の対立（「利害のねじれ」）と組織内のジレンマに求めることができる。¹⁵⁾ 1941年2月に海軍出身の野村吉三郎が駐米大使に就任して以降、約10カ月にわたり日米間の交渉がもたれたが、双方にとって最も重要な問題は日本軍の中国駐兵・撤兵問題であることが次第に明らかとなった。¹⁶⁾ しかし、陸軍にとって中国駐兵・撤兵問題は組織の死活問題であった。もし撤兵となれば、4年にわたる日中戦争に費やされた人的・物的資源を無にすることになり、国内における陸軍の政治的威信が大幅に低下することが目に見えていたからだ。これに対して海軍は、撤兵に際して発生するコストが陸軍に比べはるかに小さかったため、撤兵による対米交渉推進のインセンティブが非常に大きかった。つまり、海軍の場合、陸軍の犠牲によって平和を獲得する意欲が大きい状況にあったといえる。

12) 波多野 [1993], pp.5 - 6.

13) この対日経済制裁はアメリカのリバランス政策であり、日中英米ソによる安定したアジアのパワーバランスが欧州大戦および独ソ戦の勃発によって崩れることを恐れたアメリカの予防措置と考えることができる。

14) 輸移入別構成比で見た英米圏に対する日本の輸入依存度は30%台と一貫して高く、戦争直前まで外地（朝鮮、台湾）、中国、南方の数値を上回っていた（中村 [1989], pp.26-28）。

15) 鳥居 [1991], 同 [2010], 森山 [2012], 第3章, 手嶋 [2013], 第4章。

16) 大杉 [2008], 上, 第3章, および同 [2008], 下, 第1章から第4章。

一方、もし交渉が決裂した場合、事態は戦争へと推移すると予測できたが、対米戦に関しても陸軍と海軍の利害はねじれていた。陸軍は対米戦における自身の役割を極めて限定的に捉えていた。陸軍にとっての対米戦とは、南方資源地帯の確保であり、広い太平洋の海原で米軍と対峙するのは海軍の責任であると認識していた。したがって陸軍の対米戦へのハードルは低かったといえる。これに対し米軍と正面からぶつかる海軍の場合、短期における局地戦に勝利できても、長期にわたって米軍を圧倒し続けることは困難と予想されていたので、当然対米戦には慎重にならざるを得なかった。

実質的に太平洋で米軍と対峙するのは海軍なのであるから、海軍が対米戦に対してははっきり「No」といえば、強気の陸軍としてもさすがに方針転換せざるを得ない可能性が高かった。しかし、海軍はそのような意見を公にすることはなかった。なぜならば、長年アメリカを仮想敵国として莫大な予算を獲得してきた海軍にとって、この期に及んで対米非戦を自らの口から公にすることは組織の基盤を突き崩すことになってしまうからだ。確かに対米戦に慎重な姿勢を明言すれば、戦争を回避できたかもしれない。しかしその結果、いざというときに戦えない海軍の存在意義を問う声が台頭することになり（特に陸軍から）、予算も含めた陸軍との相対的関係が「陸海並立」という状況から「陸主海従」という海軍にとって受け入れ難い状況の押し込められる恐れが十分あったからだ。中国からの撤兵責任を陸軍に押し付けられることも、海軍の更なる政治的地位の低下を予見させた。このようなジレンマに直面したため、海軍は対米非戦を公けに出来なかったのだ。¹⁷⁾

3-2 個人レベルによる説明—木戸幸一¹⁸⁾

このように、国家レベル（第2イメージ）で日米開戦の原因を考えた場合、中国からの撤兵と対

17) 吉田[2007], pp.41-43. 手嶋 [2013] (第4章) は対米戦に対する海軍の曖昧な態度を官僚組織の「管掌範囲」という側面から分析している。組織としての海軍は自らが対米戦に関する主管官庁であることを十分認識していたものの、責任の持てる管掌範囲は短期的な戦闘のみであり、アメリカとの長期的な戦争は国力の問題であるとして自己の管掌外と位置付けていた。また国力の面から、海軍は対米戦遂行を当然困難と予想していたが、それを組織として公表することになれば、物資の割り当てを減らされてしまい、いざ開戦となった場合、満足な闘いができなくなることを恐れた。つまり国力の観点から見れば非戦を主張すべきであったが、それは自己の管掌外の事項であり、かつまたそれを公言した場合には、いざ対米戦となった際、自己の主管業務を全うできないというジレンマに海軍は直面していたのである。官僚組織の論理から派生したこのような「執行責任のジレンマ」が海軍の明確な態度表明を押さえていたというのが手嶋の見解である。いずれにしても当時の海軍は、自分たちの組織を守るか、国家の安全保障を優先するかという選択のはざまで苦悶していたといえよう。

18) 日米開戦において内大臣・木戸幸一が果たした役割をその動機にまでさかのぼってはじめて指摘したのは、近現代史研究家・鳥居民である。以下で展開する木戸の動機に関する記述は参考文献に挙げた氏の一連の著作に依拠している。なお木戸の行動を「私心」という批判的な言葉で評したのは、近衛文麿の女婿で、戦争中、昭和天皇の直宮・高松宮宣仁親王と近衛との連絡係となって働いた細川護貞である（細川 [2002], 上, pp.264-265）。

米戦に関する陸軍と海軍の「利害のねじれ」、および海軍内部のジレンマがそれぞれの組織を自縛自縛にし、対米戦回避の方向を抑制してしまった点が大いといえる。それでは、この状況を切り抜ける方法はなかったのだろうか。可能な選択肢として、「天皇による聖断」を用いる手法があったと考えられる。中国から撤兵するという大幅な譲歩によって日米関係を改善させ、それをもとに日中の関係も解決する旨の「優詔」が発せられれば、先ほど触れた組織間の利害のねじれや、ジレンマに陥っていた当時の政治状況を救うことができる。つまりこれは、天皇の権威によって撤兵に伴って発生するコストを抑えるという手法である。実際、1945年8月の終戦時におけるポツダム宣言受諾の際にこの「天皇による聖断」が大きな役割を果たしたことはよく知られている。¹⁹⁾

では、1941年の8月から12月にこのような聖断による解決が受け入れられる素地はあったのだろうか。政府（特に第3次近衛文麿内閣、ただし陸相は除く）や海軍はもろ手を挙げて賛成したであろう。特に後者は、この聖断によって撤兵後に発生する恐れのある政治的コストを回避することができるからだ。また「承諾必謹」を旨としていた陸軍も、天皇からの「優詔」に表だって反対することは難しかったと考えられる。²⁰⁾

しかし現実には1941年に天皇の聖断は下されなかった。それはなぜか。近現代史研究家の鳥居民は一連の著作（鳥居[1991]、[2007]、[2008]、[2010]、[2012]）を通じて、その原因が内大臣・木戸幸一の「私心」にあったと推測している。木戸は、常時輔弼の立場にあって、日本が直面している問題に関する重要な情報（中国撤兵と対米戦にまつわる陸軍海軍双方の本音）を知りながら、それ

19) 鈴木[2011]、第4章。

20) 昭和天皇や内大臣・木戸幸一はしきりと陸軍のクーデターを恐れる発言を残している（寺崎・テラサキ[1995]、p.84、pp.89-90、p.160、木戸[1966b]、p.34、粟屋ほか編[1987]、p.519）。ではクーデターが起こる危険はあったのだろうか。当事者と目される陸軍の状況を見れば、その危険の可能性は必ずしも高くなかったといえる。例えば、1941年10月14日の閣議で中国撤兵反対を主張し、第3次近衛内閣を退陣に追い込んだ陸相・東條英機も、対米戦への不安からか、皇族の東久邇宮を首相にいただくことで、路線の転換を図ろうとしていた時期もあった（この点については第5章で触れる）。また主戦派の中堅将校は、優詔といういわば非常手段によって撤兵を強制させられることを最も恐れていた。これらの事実は、彼らが天皇の意向に逆らってまで自己の要求を押し通す論理（大義名分）を持っていなかったことを物語っている（大杉[2008]、下、p.130、pp.319-322）。この点に関し陸軍出身で開戦時の企画院総裁であった鈴木貞一による次のような発言が参考になる。「陸軍大臣がしっかりしておって総理と一体になって動くということであれば、軍はそれに従って動いていく。なんといっても陛下の軍隊なんだから、国よりも、陛下ということに中心があったわけだから、陛下のご一言が、大元帥としての陛下のお言葉がこうだということになると、これはちょっと戦争に突っ走れないですよ。服従しない奴は大義名分でやれる、反逆者だから」（勝田[2014]、下、p.331）。また当の木戸自身も極東裁判の尋問（2.26事件関連）において、尋問官・サケットの「これまで話をしてきて天皇が本当に断固とした態度をとったときはいつでも必ず支持を受けてきたことがわかりました。そうではありませんか」という問に、「はい」と明言している（粟屋ほか編[1987]、p.303）。

を天皇に説くことを怠っていたのである。²¹⁾

そのような木戸のサボタージュが鮮明に表れたのが東條内閣の成立である。1941年10月14日の閣議において、中国からの撤兵を迫る近衛首相と豊田貞次郎外相に対し、陸相の東條英機は反対の意見を開陳することで閣内不統一を公けにする行動に出た。明治憲法下の首相は閣僚の任免権を持たなかったため、首相と閣僚が対立した場合、その解決は、首相が閣僚を説得して単独辞任させるか、総辞職をして当該首相のもとで新たな内閣をつくる以外になかった。²²⁾ 東條の説得に失敗した近衛は、後者の内閣総辞職を選択する。近衛が再度内閣を率いる意思があったかどうかは定かではないが、木戸がもし対米非戦を願うのであれば、この間の事情を逐一天皇に説明し、天皇を通じて東條を説得する、あるいは陸相の東條のみを入れ替え、中国からの撤兵を実行し日米関係を改善する第4次近衛内閣を進言することもできたはずだ。しかし木戸がこのような行動を選択することはなかった。その一方で木戸は、内大臣として、第2次近衛内閣と第1次東條内閣において閣内対立が起こった際に、2人の首相と対立する関係者（前者は松岡洋右、後者は東郷茂徳）を追放することで時の首相に協力している。²³⁾ しかし第3次近衛内閣の危機に際し、木戸は首相を支えようとはしなかった。²⁴⁾

21) 1941年10月2日にアメリカが近衛との頂上会談を断ってから、第3次近衛内閣が総辞職する10月16日にかけて、政局の焦点は中国撤兵について日本がどこまで譲歩できるかに絞られていった。もちろん当時の当局者はこの点を十分承知していた（木戸も当局者と頻繁に情報交換を行っていた（木戸 [1966a], 下, pp.894-916））。また総辞職の際に近衛が提出した辞表文にも、中国駐兵に関し譲歩することで対米交渉をまとめようとしたものの、陸軍の反対でそれができなかったことが明確に記されている（細川 [2002], pp.135-137, および矢部 [1976], p.626）。このような政局における問題の表と裏を内大臣の木戸が知らなかったという可能性は低い（木戸は戦後の談話で次のように述べている。「及川海相の所謂「首相一任」については、近衛首相も吾々（木戸、引用者注）も海軍としては「戦争を欲してはいないが、さりとてはっきりと不戦にも踏切れない」との腹はよく読めていた」（木戸 [1980], p.462））。

22) 大杉 [2008], 下, pp.306 - 307. 森山 [2012], pp.15-18.

23) 木戸が、松岡の更迭を支持することを通じて近衛による日米交渉路線に協力したのは、まだこの時期（1941年7月）、中国からの全面的撤兵という大きな譲歩をせずとも日米間で交渉がまとまる可能性があり、木戸が自身の政治生命の喪失という犠牲（コスト）を強いられる危険がなかったためと考えられる。

24) 内大臣・木戸の輔弼に関する不作為が決定的な影響を与えたもう一つの例として、1941年11月30日にあった高松宮の拝謁に際しての木戸の対応を挙げることができる（鳥居 [2010], 第7章）。すべてが正式決定となる翌12月1日の御前会議の直前、海軍は当局者（海軍大臣、軍令部総長）を介さず、軍令部の1課員にすぎなかった直宮の拝謁という非公式なルートを通じ、対米戦回避の最後の希望を昭和天皇に伝えた。対米戦に自信がないというこれまで聞いていた話と全く異なる海軍の意見表明に天皇は動揺する。義宮および3人の内親王（照宮、孝宮、順宮）との昼食をはさみ、天皇は内大臣の木戸を招き、この海軍の意見表明に対する対応を訊ねた（城 [1982], pp.115-116）。このとき、もし木戸が対米非戦を真に願うのであれば、この最後の機会を利用し再度高松宮の拝謁を願い、昭和天皇が納得のいくまで本当の実情を宮の自身に

このような木戸の相反した行動の動機は何だったのであろうか。鳥居はそれを木戸が自らの政治生命を守るための「私心」にあったと推理する。もし中国からの撤兵が実現した場合、日中戦争の拡大を推進した当時の陸相・杉山元と次官・梅津美治郎（1941年当時、杉山は陸軍参謀総長、梅津は関東軍総司令官）の責任がやがて問われてくる一方、支那事変以前から中国との戦いに反対であった皇道派（真崎甚三郎、小畑敏四郎）の復権が予想されてくることになる。²⁵⁾問題は、この杉山・梅津と木戸に深い結びつきがあったことである。1936年に陸軍・皇道派の青年将校が引き起こした2.26事件の鎮圧をいち早く主張したのが陸軍内では杉山（陸軍次官）と梅津（第2師団長）であり、宮中では木戸であった（当時、内大臣秘書官長）。²⁶⁾この決断によって、杉山、梅津、木戸はそれぞれの世界で昇進をしていくことになる。つまり、2.26事件と支那事変を媒介に陸軍統制派と木戸はある種の同士の関係となる一方、反乱を起こしその後に粛清された皇道派からすれば、統制派と木戸は不倶戴天の敵となったのである。このような政治状況のもとで、もし中国からの撤兵という国策の一大転換が起これば、2.26事件以降、陸軍の実権を握り事変を拡大させた統制派に代わって、事変以前から中国との戦いに反対し、事変当時にその不拡大を主張した皇道派や中立派（多田駿）の復権が当然予想されてくる。そうなれば、皇道派との折り合いが良くない木戸の政治生命は終わりを告げるようになってしまう。このような事態を恐れた木戸は、中国撤兵によって大転換を図るという政策に協力しなかった。これが鳥居の推理である。²⁷⁾

3-3 統治システムと取引コスト、エージェンシー関係

では、木戸の「私心」という、いわば個人レベル（第1イメージ）の要因が、なぜ日米開戦にこれほどの影響を及ぼすことになったのか。それは日本の統治システムという国家レベル（第2イメージ）の要因が個人レベルのそれと相互作用したためと考えられる。より詳細に述べれば、昭和天皇を支える内大臣・木戸の実質的な地位が非常に大きくなったことによって、昭和天皇の意思決定に歪みが生じたためといえる。そこでまず、木戸の地位が大きくなった背景を統治システム、特に内大臣の役割の変遷から読み取ってみよう。

語ってもらうということをすべきであったはずだ。しかし木戸は、天皇の不安に対し、海軍大臣、軍令部総長に直接問いただすという選択肢を助言した（木戸 [1966a], 下, pp.927-928）。様々なジレンマによって当局者が対米非戦を公言できない状況にあったからこそ、直宮の拝謁という非公式なルートでその意思を表明した海軍に対し、改めて海軍の当局者の口から真意を語らせるという処置は、木戸による明らかな「対米交渉路線潰し」であったといわれても仕方がない。

25) 日本国際政治学会 太平洋戦争原因究明研究部編 [1987], p.14, p.43.

26) 伊藤 [1976], pp.151 - 154. 木戸 [1966a], 上, p.494. 木戸 [1966b], p.5.

27) 鳥居 [2007], 第5章, 同 [2008], 第36章, 同 [2010], 第8章, 同 [2012], 第40章.

明治憲法下では、天皇が国家意思の最終決定者（統治権の総攬者）とされていたものの、予算・外交・軍事に関する具体的な政策の立案は内閣・陸海軍・枢密院・議会といった輔弼・輔翼者に委ねられ、天皇はそれを裁可・允裁する立場に過ぎなかった。しかもこの輔弼・輔翼者の間には、現在の内閣閣僚の間のそれとは異なり上下関係がなく、自らの担当部門に対する他の干渉を排除できた（いわゆる権力分散の構造）。このため、輔弼・輔翼者とその背後にある組織は、自分たちの政策に対する信認を獲得し他の勢力よりも相対的に優位に立つため、天皇のもとに上奏を繰り返すいわゆる「上奏合戦」を展開するようになった。²⁸⁾

権威（天皇）と権力（政府・統帥部・枢密院・議会）が分立し、その一方で互いが互いを必要とする統治システムにおいては、両者のコミュニケーションが重要となってくる。特に宮中側とすれば、公式・非公式のルートを通じて天皇のもとに集まってくる多様な情報をどのように整理・運用していくかが問題となってくる。そういった明治憲法の統治システムの中でこの問題に大きな役割を果たしたのが内大臣であった。

松田 [2014] は、三条実美（1885年12月就任）に始まり木戸幸一（1945年11月退任）で終焉した内大臣に関する研究の中で、内大臣のタイプをまず常時輔弼としての職務の内容から「代行型」と「側近型」に分け、さらに運用の形式面から「側近集団型」と「単独型」とに分類している。「[代行型]は天皇または摂政宮に代わって、諸輔弼機関間、若しくは諸政治勢力間の調停・調整を行うタイプの内大臣で、初代内大臣の三条実美や桂太郎・大山巖・松方正義といった元老たる内大臣、また元老に次ぐ実力者である平田東助がこれに該当する」としている。²⁹⁾ 一方、「[側近型]は君側に奉仕し、天皇の御下問に応じ相談相手となることで、聖意の形成に参画するタイプの内大臣であり、牧野伸顕から斎藤実・湯浅倉平を経て木戸幸一まで、昭和期に在任した各内大臣はこちらに分類される」。³⁰⁾ また「[側近集団型輔弼方式]は、内大臣が宮内大臣や侍従長、更には宮内次官・侍従次長や内大臣秘書官といった、他の天皇側近の参画を得て、彼等と連絡を取り、また協議を行いつつ天皇を輔弼する方式」で牧野伸顕をその典型例としている。³¹⁾ これに対し「[内大臣単独輔弼方式]は「側近集団型」とは逆に、内大臣が「常時輔弼」に当って他の側近を排除し、単独で輔弼を行うもので、官制に基づいて内大臣・宮相・侍従長の役割分担が明確化されることが特徴である」とし、木戸幸一をその典型例としている。³²⁾

内大臣に関する以上のタイプを時間軸で整理すると、内容面に関しては大正時代から昭和にかけ

28) 森・吉田[2007], pp.28-44, pp.275-277.

29) 松田[2014], p.8.

30) 同上[2014], p.8.

31) 同上[2014], p.8.

32) 同上[2014], pp.8-9.

て「代行型」から「側近型」への変化が起こり、あわせて形式面については大正から昭和一桁時代にかけて「側近集団型」から「側近単独型」への変化が起こったといえる。³³⁾

このような内大臣のタイプの変遷、特に「代行型」から「側近型」への変化を取引コスト理論で考えれば以下のように分析できる。まず、統治権の総攬者であった天皇自身は情報の処理・適用に関し完全な能力を有していないことは明白であるので、その決定は限定合理的とならざるを得ない。一方、上奏者はそのような事情を十分承知していたため、自分たちの利益を最優先した都合のよい情報のみを天皇に伝えるという機会主義的な行動に走る動機を強く持つ。このような行動がある一定限度を超えれば、何が本質的に重要な情報なのかが分からなくなり、事後的に見れば誤った上奏を天皇が裁可してしまう事態が出てくる。こういったことが頻発すると、国家意思決定は徐々に歪み、最終的には国家は機能不全に落ちってしまう危険が出てくる。明治憲法下の統治システムは、常にこのような調整コスト（取引コスト）の上昇圧力という危機をはらんでいたのだ。

ただ幸いなことに、明治・大正時代には、府中では維新を成し遂げた元老や強力なリーダーシップを持った政党の党首が、宮中では明治天皇自身や元老および元老に次ぐ実力者であった内大臣が、国家全体の見地から情報の質を精査し、強い責任感と連帯感のもと天皇を輔弼・輔翼することで国家の意思決定における調整コストを抑えていた。^{34) 35)}しかし、そのような人物たちが去った昭和になると、天皇とそれを支える宮中は、その調整コストを真正面から受け止めざるを得ない状況に陥ったのである。

「代行型」から「側近型」という内大臣職の変遷は、このような政治環境の変化によって高まる危険性のあった調整コストを組織改革によって抑制しようとした行為と見るができる。もはや「代行型」の内大臣が有していた属人的な政治力（内閣、軍、枢密院などに対する影響力の行使や人脈）に依存できなくなった以上、自分の政治力を前面に押し出して諸機関の調停に当たる従来のやり方は調整コストを飛躍的に高めてしまうことになってしまう。したがって牧野以降の内大臣は、天皇の意思を通じた調停によって諸機関の調整コストを抑える方式を選択する。相談相手として天皇に助言し、情勢の認識を共有し、その意思決定に参加することを通じて影響力を行使すると

33) 同上[2014], p.9.

34) 特に元老の場合、彼らは共に手を携えて維新を成し遂げたいわば「同志」であり、たとえ政治上の立場が異なっても、国家の危機に際しては団結することができた（例 日露戦争時の伊藤博文と山縣有朋）。また元老の出自の多くが武士階級であったため、政治と軍事は両輪であらねばならず、それぞれの限界をそれぞれで補うことの大切さを十分承知していた（戸部 [1998], pp.158-161）。政党のリーダーであった原敬や浜口雄幸の思考と行動にも同様なものを見ることができる（例 ワシントン会議、ロンドン軍縮会議、詳細は川田 [2013], 第2章, 第3章）。

35) 松田[2014], 第2章, 第3章, および終章。

いう「側近型」への転換がここで生まれたのだ。³⁶⁾ 取引コスト理論の観点からすれば、以上のような内大臣の位置付けの変化は組織の存続という意味で肯定的に評価することができる。

このような時代の変化に対応する形で生まれた側近型内大臣の中で、大きな存在となったのが木戸幸一である。木戸が大きな力を持ちえたのは、内大臣を牧野時代の「集団型輔弼」から「単独輔弼」へと制度的に変化させ、内大臣・宮内大臣・侍従長の役割分担を明確にすることで「内大臣単独輔弼方式」を完成させた点にある。³⁷⁾ 特に役割分担を通じた単独輔弼によって、政治面において昭和天皇と情勢の認識を共有できたと同時に、天皇に入ってくる情報を彼自身の判断で独占的に取捨選択できたことが大きかった。³⁸⁾ 宮中の誰よりも高い情報収集能力を持ち、内大臣として終始拝謁を行って天皇との意思疎通を欠かさなかった木戸の存在は、昭和天皇の強い信頼を勝ち得ることとなった。³⁹⁾ 木戸こそ、昭和天皇のもとに集まる情報を整理・運用することを通じ、明治の元老や大正の政党党首に替わって国家の調整コスト（取引コスト）を抑制するキーパソンだったといえる。⁴⁰⁾

36) 同上[2014], 第4章, 第5章。

37) 同上[2014], 第5章, 第6章。松田は、そもそも「集団型輔弼」という方式が、鎌倉の別荘に滞在することが多く頻繁に拝謁できなかった牧野のため、宮内大臣や侍従長が彼の職務を代行せざるを得なかったという特殊事情によって生まれたものだったと指摘している（松田[2014], pp.103-105）。したがって「集団型輔弼」方式は、在京しいつでも天皇の御下問に対応できる内大臣が登場すれば、その存在意義が大きく揺らぐシステムであったといえる。現に天皇に近侍できた湯浅が内大臣となることで、集団体制は実質的に崩壊した。木戸の役割は、その状態を受け継いで、各職の役割分担を明確にすることで、元老クラスの政治家に頼らずとも制度として輔弼が可能なシステムをつくり上げた点にある（松田[2014], p.156）。

38) 同上[2014], p.162。昭和天皇の政治面での情報ルートを木戸が独占できたのは、①松平恒雄宮内大臣および百武三郎侍従長が政治面での発言を極度に抑制していた、②昭和天皇が問題を担当する当局者の意見を重視し部外者の意見を嫌う傾向にあった、という背景があったためと考えられる（松田[2014], pp.136-139）。

39) 木戸の情報収集の高さは彼の有力な人脈にある。政界方面では学友の近衛文麿や原田熊雄（西園寺公望秘書）、軍関係では事情通の松井成勲、陸軍軍人で侯爵の井上三郎、海軍の主戦派中堅将校・石川真吾、さらに官僚時代（農商務省、商工省）や大臣時代（文部・厚生・内務の各大臣）の同僚や部下（安部源基、岸信介、町村金五）、そして内大臣となってからの直属の部下である内閣秘書官長・松平康昌などがその代表例である（粟屋ほか[1987], p.410, p.542, 木戸[1980], p.462, 鳥居[2010], pp.137-139, 松田[2014], p.196）。また昭和天皇に対する木戸の影響力については近衛の次のような発言が参考になる。「一体に陛下の御言葉は木戸そのままだ。陛下にお目にかかって後で木戸に会うと、よく陛下の言われた通りのことを木戸が言う。又木戸に会った後で陛下にお目にかかると、木戸の言葉そのままを仰せになる。陛下は木戸のロボットの様だ」（矢部[1976], p.757）。歴史家の伊藤隆も木戸の昭和天皇に対する政治面での影響力の大きさを、昭和天皇の独白録に関する座談会の中で次のように評している。「ぼくは、天皇の人物評には木戸さんの影響がずいぶんあると思う。～中略～昭和四十二年の木戸談話録の人物評と酷似しています」（寺崎・テラサキ[1995], p.231）。

40) 木戸は、同じ「側近型」内大臣であった牧野や湯浅と異なり、常時輔弼の内大臣職の制度化を推し進めたという意味で「制度の創立者」であった。同時に昭和天皇の意思決定に強い影響を及ぼすことができたという意味で属人的な政治力も有するようになっていた。つまりこの時期の木戸は、上記のような二面性を

しかし一見効率的に見えるこの「内大臣単独輔弼方式」も1つの弱点を持っていた。それはエージェンシー問題（この場合はモラル・ハザード）が発生する可能性である。エージェンシー理論の観点から見た場合、天皇と内大臣の間には、前者が情報の収集・処理・伝達を後者に依頼するという意味で「プリンシパル・エージェント関係」が成立していたといえる。前述のように、木戸による「内大臣単独輔弼方式」の成立以降、昭和天皇に入る情報、特に当局者以外からの情報は木戸によってコントロールされていたことから、両者の間には情報の非対称が成立していたと想定できる。このような状況のもとで、もし昭和天皇と木戸の利害が一致しなくなった場合、代理人である木戸による機会主義的行動（モラル・ハザード）が引き起こされる可能性が極めて高くなる。

そしてこの危惧は現実のものとなった。対米非戦のためには中国からの撤兵が何としても必要である。内閣、陸海軍それぞれが利害のねじれや組織内のジレンマによって中国撤兵を言い出せない状況で、対米非戦を願う内大臣が行うべきことはたった一つ、中国からの撤兵という旨の優詔を昭和天皇からいただくことである。昭和天皇は、1941年9月6の御前会議において異例にも発言し、祖父・明治天皇の御製を読み上げるという形で対米非戦という立場を披露された。⁴¹⁾しかし木戸にとって自らの政治生命を危くする中国撤兵に賛成することなどできなかった。つまり、エージェンシー理論の観点に照らせば、このとき、情報の収集・処理・伝達という作業に関し依頼人である昭和天皇と代理人である木戸幸一の間には明らかな利害の不一致が発生していたのである。昭和天皇にとって著しく不利な情報の非対称性とあいまって、常時輔弼という内大臣の職にあった木戸は対米交渉路線を潰すというエージェンシー問題（モラル・ハザード）を引き起こしたのである。

第3次近衛内閣の総辞職の原因をつくった陸軍の東條を首相に推した際、木戸は重臣に向かって次のような推薦理由を述べている。

「東條となら自分は話がつく、東條は日米交渉の出来る人間である、天皇の御言葉があれば米国と戦争を起こすようなことはしないであろう⁴²⁾」

あわせ持った強力な政治主体という地位を占めていたといえる。この時期における内大臣職の重要性に関しては、木戸自身による次のような証言でも確認できる。「内大臣の常時輔弼は、天皇統治の大権が外部に現れる前の天皇の御相談相手、すなわち、大臣はこういつているが、総長はこういうが、どうだろうと思召す場合の御相談相手ということである。このように内大臣の役目は直接外部には現れないが、その役目の範囲には何らの限定はなく国務も統帥もみな含まれている訳である。なお、園公（西園寺公望、引用者注）葬去後においては、内大臣に課せられた大きな役目として、後継首相に対しての御下問に奉答すべき責任者としての仕事も加わった」（木戸 [1980], p.453）。

41) 大杉 [2008], 下, pp.83-84.

42) 日本国際政治学会太平洋戦争原因究明研究部編 [1988], 日米開戦, p.300. 原典は若槻 [1983], p.371.

しかしその24年後、木戸は以下のような発言を残している。

「ですから大東亜戦争というものはギャンブルでも何でも無い。武蔵や大和なんていう大きな軍艦が、みんな燃料がなくなって浮いているということになったら、何百万もの軍隊をもっていながら、アメリカからどんな条件を押しつけられても降参しなくちゃならんというハメになってくるんですね。松の根なんか、いくら掘ったって、どうにもなりゃしない⁴³⁾」。

対米譲歩の条件である中国撤兵を受け入れてしまえば様々な調整コスト（木戸にとって最も大きなものは自身の政治生命の喪失）が発生してしまう。そのようなコストはあまりにも高い。しかしその一方、少しでも有利な条件で事態を收拾できる可能性があるのならば、その可能性に賭けてみよう。そのように聞こえる当局者の発言である。⁴⁴⁾

昭和天皇のもとに集まる各種の情報をコントロールできた人間が私心を持ったことによって、昭和十年代における情報の整理・運用は無残な失敗に終わった。組織利害のねじれとジレンマによって国内の政治システムが国際関係の緊張に対処できなくなったとき、最後の頼みの綱は組織を構成する個人となるはずだった。しかし、その個人が機会主義的な行動に走ってしまったとき、抑止の最後の可能性は消え失せていった。

1941年12月の日米開戦の原因を日本側から見た場合、個人レベル・国家レベル・国際レベルという3つのレベルが互いに反響し合い、かつ組織の利害やジレンマ、さらに取引コストとエージェンシー問題がそれを増幅してしまった結果であったと結論できる。

4. 結語

本論文は国際政治学と経済学の分析手法を用いて歴史を1つの物語として把握する作業を行った。対象として取り上げた日米開戦を「3つのイメージ論」と「新制度派経済学」という枠組みで整理することで、開戦という歴史的な事象が単に国際関係の大枠のみならず、その変化を国内の政治システムがどう受け止め、さらにその政治システムを動かす個々人がどういった思惑で行動するか、に強く影響されることを確認した。

ただ、本論文は記述的分析に重きを置いたため、3つのイメージが互いにどう作用し合い、それ

43) 鳥居 [2010], p.249. 原典は金沢ほか編 [1966], p.173.

44) これは次のような東條の考えと極めてよく似ている。「いま、アメリカは日本に対し、A（アメリカ）・B（イギリス）・C（支那）D（オランダ）包囲陣をしいて、日本をじりじり圧迫している。このままにしていれば、日本は滅亡するほかない。この包囲陣によって、日本がギリ貧になるより、思い切って戦争をやれば、勝利の公算は二分の一である。危険ではあるが、このまま滅亡するよりはよいと思う」（東久邇 [1957], pp.81-82）。

らが取引コストとどう絡み合うかといった点を他の歴史的事象に適用できるような形で提示することはできなかった。3つのイメージの相互作用に関しては、R.D. Putnam [1988]の「2レベル・ゲーム」といった複数の組織間の相互作用を分析する論理などが参考になるので、それらをもとにしたフォーマルモデルを構築することが今後の課題といえる。

5. 補論

第3章2節において、個人レベル（第1イメージ）の観点から日米開戦に影響を与えた人物である木戸幸一を取り上げ、対米戦回避に消極的だった彼の行動とその動機について触れた。さらに国家レベル（第2イメージ）の観点から内大臣という木戸の地位が日米開戦に重大な影響を及ぼした理由を論じた。ただ「木戸の動機」の部分⁴⁵⁾は資料によって明確に裏付けされているものではなく、あくまで推測の域を出ないものであり、個人レベルにおける日米開戦の説明論拠としては確固としたものではない。⁴⁶⁾その点を踏まえ、この補論では、隠された動機の上に現れた木戸の行動がどのような性質のものであったかを彼に関する一連の資料から読み解く。そして、木戸の動機がいかなるものであったとしても、その動機のもとに展開された彼の行動が「中国からの撤兵に反対、対米戦も辞さず」というものであったことを明らかにする。

5-1 木戸の臥薪嘗胆論の真意

まず、木戸の時局に対する姿勢が現れている彼のいわゆる「臥薪嘗胆論」を取り上げよう。ローズヴェルト大統領との頂上会談に対する実質的な拒否回答（1941年10月2日）をアメリカから受け、首相の近衛は窮地に陥った。この近衛に対し、木戸は以下のような所論を開陳する（同10月9日）。⁴⁷⁾

「十時半、近衛公参内、拝謁後面談、日米国交調整につき妥結の見込容易に付かず、首相も大に心配し居られし故、余は大様左の如き意見を述べ、参考に資す。

一、九月六日の御前会議の決定は、余より見れば聊か唐突にして、議の熟せざるものにあるやに思はる。

一、内外の諸情勢より判断するに、対米戦の結論は容易に逆賭し難く、再検討を要するものと

45) 中国からの撤兵を引き金に自身の政治生命が失われてしまうのを恐れたこと（本論文、第3章2節）。

46) ただ筆者は、鳥居氏による木戸の動機についての推理を「あり得る」ものと考えている。しかし残念ながら、「中国からの撤兵が自身の政治生命を断つことを恐れたがゆえに対米交渉路線に反対した」ということを明確に記した記録や文書の類が存在しないため、現状では動機の部分に関し不確定とせざるを得ない。ゆえにここでは動機に根差した木戸の行動の意味するものみに注目する。

47) 木戸 [1966a], 下, p.912.

思ふ。

- 一、政府は此際直に対米開戦を決意することなく、
- 一、寧ろ支那事變の完遂を第一義とすることを闡明し、
- 一、米国の經濟圧迫を顧慮することなく、我国は自主的立場を堅持し、
- 一、十年乃至十五年の臥薪嘗胆を国民に宣明し、高度国防国家の樹立、国力の培養に専念努力すること。
- 一、支那事變の完遂の為には、要すれば交戦権の発動も辞せず、陸軍の動員兵力は之を支那に使用し、重慶、昆明等の作戦を敢行し、独力実力を以て解決することを決意すること。」

一見すると上記の所論は、「むやみやたらと対米戦に走らず、ここは耐え忍ぶべきである」という対米譲歩路線の主張のように聞こえる。しかし、「米国の經濟圧迫を顧慮することなく」「支那事變の完遂を第一義とする」という部分を熟読すれば、この所論が対米譲歩路線とは明らかに異なるものであることがわかる。なぜならば、第3章でも述べたように、1941年10月の時点で、もはや日中戦争は日中の2国間で解決できる問題ではなくなり、英米、特にアメリカとの交渉（または譲歩）をすること無しに「支那事變の完遂」などほぼ不可能な状態となっていたからだ。もともと經濟資源を英米に依存した状況下で日中戦争を遂行していた日本にとって、アメリカの經濟制裁は日中戦争を遂行しようとする日本の物的国力を確実に低下させていった。「米国の經濟圧迫を顧慮することなく」「支那事變の完遂を第一義とする」など現実的にありえない方策なのである。

しかも「米国の經濟圧迫を顧慮することなく」という態度では交渉による制裁解除を見込めないのだから、日本（特に海軍）の対米戦遂行力も確実に弱体化していくことになる。事態がこのまま推移すれば海軍は無用の長物と化してしまう。だからこそ海軍内の対米譲歩派は近衛首相による日米交渉路線を支持し（日米交渉妥結による交易の再開を期待）、一方で主戦派は一日も早い開戦（による南方資源の獲得）を希望するという組織内の対立が生まれたのである。こういった状況のもとで提案された木戸の「臥薪嘗胆論」（中国から撤兵することなく支那事變を完遂する）とは、対米交渉の促進どころか「対米開戦への後押し」をする危険な論理を含んでいたといえる。⁴⁸⁾

木戸の所論を聞いた近衛は、もはや木戸に頼ることはできないと悟ったのか、自身による陸相・

48) 木戸が対米譲歩に反対であった事実は、敗戦後の極東裁判の尋問調査でも確認することができる。「あなたは当時の米国の要求に応じて日本が中国から手を引き撤兵することに反対だったと言えますか」という尋問官・サケットの間に対し、木戸は「はい」と明確に解答している（粟屋ほか編 [1987], p.494）。近衛首相、豊田外相、そして海軍首脳部が望んだ対米譲歩に常時輔弼の内大臣が反対の意思を持っていたというこの事実は極めて重大である。

東條の説得に邁進することになる。⁴⁹⁾しかし、第3章2節で述べたように、中国撤兵問題に関して陸相・東條を説得するという近衛の行動は水泡に帰し、第3次近衛内閣は10月16日に総辞職を余儀なくされた。

5-2 東久邇宮内閣案を退け東條内閣を奏請する木戸の真意

次に、木戸による東條内閣の奏請を考えてみよう。第3次近衛内閣の総辞職後、木戸は「米国の経済圧迫を顧慮することなく」「支那事変の完遂を第一義とする」という目的のもと、陸相の東條英機を首相に奏請する。しかしその前に彼は、近衛や東條から提案された陸軍軍人で皇族の東久邇宮稔彦王を首班とする組閣案を退けている。木戸はこの案を以下の理由で反対した。(1)陸軍がこれまでの対米強硬路線からの転換を事前に確約しないまま東久邇宮を首班にして日米開戦に突入し、その後事態が思い通りにいかなかった場合、敗戦の責任が皇室に及んでしまう、(2)東久邇宮は皇族としては英邁な人材であるが政治上の経験と鍛錬がない。⁵⁰⁾

しかし、筋が通ったように聞こえるこの反対理由も、よく考えればその信憑性に疑問符がつく。(1)については東條内閣成立問題とあわせて後ほど触れることにして、ここではまず反対理由(2)を取り上げよう。英邁な人材であることを認めつつも政治上の経験と鍛錬がないという木戸の反対理由は、この時期の日本の政治が陥っていた状況を見逃した意見といえる。組織間や組織内のジレンマによる自縄自縛によって政治が機能していなかったこの時期、必要とされたのは経験や鍛錬といった政治的技能ではなく、むしろジレンマを打ち破る指導力であったはずだ。対米交渉の成立のためには、過去の経緯にとらわれず将来のために意思決定ができる人物こそ最も必要とされた人材であったといえる。

そう考えれば東久邇宮内閣という案は、対米交渉を成立させる有効な選択肢であった可能性が高い。滞欧経験に根差した豊かな外交見識と冷静な時局認識を持ち、皇族という権威のもとに陸軍の当局者にもはっきりと意見することができた東久邇宮であれば、国策の一大転換は十分可能であったといえる。⁵¹⁾しかし木戸はその案を潰し、第3次近衛内閣において最も強く対米開戦を主張した

49) 近衛の反応に関しては木戸による次の証言が参考になる。「近衛公は私の話に耳を傾けましたが賛成はせず、私の提案に従うほどの関心は示しませんでした」(栗屋ほか編 [1987], p.494)。

50) 木戸 [1966b], pp.32-35.

51) 東久邇宮の外交見識を裏付けるものとして、木戸の部下であった内大臣秘書官長・松平康昌に宮が語った次の発言がある(1941年9月27日)。「アメリカが支那における門戸開放、機会均等を要求するならば、日本はよろしくこれを承認し、その代り日本はフィリピン、英領マレー、蘭印、でき得るならば濠州、ニュージーランドの門戸開放、機会均等を要求すればいい。アメリカがまた支那からの撤退を要求するならば、日本はこれを承認し、その代り日本は、フィリピン、英領マレー、蘭印から、英米蘭軍の撤退を要求すればいい。正義人道を口にするアメリカとしては、これを断ることはできないだろう。その結果もっとも有利な立場となるのは日本ではないか。英米から外交交渉で、何か要求して来た時には、日本はその問題を

陸相の東條を首相に奏請する（10月17日）。

木戸自身は、東條を首相に推した理由として、国策の大転換のために陸軍を押さえてきた実績を持つ東條の統制力を利用することにあつたと述べている。⁵²⁾ 10月上旬までに外交交渉がまとまらない限り直ちに開戦を決意するという9月6日の御前会議の決定の期限は刻一刻と迫っていた。陸海軍の間で意見の一致が見られない状況を憂慮した木戸は、ここでとりあえずこの取り決めを白紙に戻すことを決意する。しかし、そのためには9月6日の決定を盾に強硬論を主張する陸軍の東條を押さえる必要がある。天皇の意向に忠実な東條個人については陛下からの御詔によって方針転換が可能だが、転換に反対である陸軍の部隊が不測の事態を引き起こす可能性がある。それを押さえ得るのはやはり東條しかいないと木戸は考える。まさに「毒を以て毒を制す」（若槻礼次郎）という方策によって木戸は東條内閣を成立させた。⁵³⁾ その際木戸は、昭和天皇を通じて陸軍の東條および海軍の及川古志郎に対し陸海軍協力の実現を要求するとともに、自身の口からも9月6日の決定にこだわらず事態の再検討を求めるといいうわゆる「白紙還元の御詔」を申し伝えている。⁵⁴⁾

以上のように、昭和天皇の「御言葉」によって陸海軍の協調を実現した上で9月6日の決定を再検

消極的に考えることなく、大所高処⁽⁵²⁷⁾から遠い将来を考えて、これを日本に有利になるように、大きく積極的に対処すべきであると思う」（東久邇 [1957], p.85）。

また宮の時局認識に関しては、日米戦争を憂慮する昭和天皇に対してなされた次の発言がある（1941年5月7日）。「日本としては、日米会談をぜひ成功させ、アメリカとの通商関係を回復して、日本の必需品を輸入し、支那事変をすみやかに終結して軍備を充実し、国力を培養して、他日アメリカが軍備を強化した時、日本に強硬政策を行うようなことができぬようにし、また日本は、この充実した国力によって、世界平和会議（欧州戦線終了後の講和会議のこと、引用者注）に強固な立場をもつようにしなければならない」（東久邇 [1957], pp.45-46）。

さらに1941年9月7日、宮は陸相の東條に対し対米非戦の考えを次のように表明している。「陛下は日米会議について、大いに御心配になっておられ、日米国交調整に御心をそそがれているので、このたびの近衛・ルーズベルト会談について、非常に御期待をかけられているとのことである。陸軍大臣として、この陛下の御心を御察して、近衛・ルーズベルト会談をはじめ日米問題について、真剣に考えてもらいたい」、「東條陸相は近衛内閣の一員である。軍では「命令に従う」という言葉があるが、いま天皇および総理大臣が日米会議を成立させたいというのだから、陸軍大臣としてはそれに従うべきで、それでなければ辞職すべきではないか」（東久邇 [1957], pp.79 - 82）。

52) 粟屋ほか編 [1987], pp.519-520.

53) 矢部 [1976], p.631.

54) 「東條陸相を御召あり、大命降下す。続いて及川海相を御召あり、陸海軍の協力につき御言葉ありたり。控室に於て両相に対し、命を奉じて左の通り伝達す。只今、陛下より陸海軍協力云々の御言葉がありましたことと推察いたしますが、尚、国策の大本を決定せられますに就ては、九月六日の御前会議の決定にとらはるゝ処なく、内外の情勢を更に深く検討し、慎重なる考究を加ふることを要すとの思召であります。命に依り其旨申上置きます」（木戸 [1966a], 下, p.917）。

討する、ただしその際に起こるかもしれない陸軍の不穏な動きは東條が抑える、これが木戸の国策転換プログラムであった。しかしこのプログラムには大きな問題点が潜んでいた。それは、「白紙還元」という言葉では中国撤兵による対米譲歩が必ずしも実現しない点である。そもそも白紙還元（事態の再検討）という言葉を文字通りに解釈すれば、懸案をゼロベースで見直すことができる。しかしこれでは、状況の展開によっては対米戦を回避するという方策が選択されない可能性も出てしまう。翻って考えてみれば、このとき日本が行うべき国策転換とは懸案をはじめから見直すという作業などではなく、長期では勝ち目のない対米戦を回避し、日米の国交を正常化させ、そのもつとで4年に及んだ日中戦争を終結し国力の回復を図ることであったはずだ。第3次近衛内閣が崩壊したのも、この点に関する諸勢力間の合意形成ができなかったためであることは関係者も十分承知していた。にもかかわらず、懸案をゼロベースで見直すといった姿勢では、対米開戦という路線も選択肢として残してしまうことになる。これでは、9月6日に明治天皇の御製を披露するという異例に行動に出てまで日米国交の回復を願った昭和天皇の胸中とは裏腹の結果を引き起こす恐れが出てきてしまう。⁵⁵⁾

また、「もっと陸海軍の間で腹を割って話し合えば何とかなるのではないか」⁵⁶⁾という発想のもと、「陸海軍は其協力を一層密にすることに留意せよ」⁵⁷⁾という昭和天皇のたった一言で陸海軍の協調を進めようとする木戸の姿勢にも疑問符がつく。もしこのような方法で海軍が対米戦に自信のないことを陸軍に正直に打ち明けることができるのであれば、近衛がローズヴェルト大統領との会談や東條の説得などにあれほど奔走する必要などなかったはずだ。また先に取り上げた東久邇宮内閣に反対した際も、木戸は事前に陸軍が方針転換することを要求しているが、仮に陸相の東條が賛成しても、彼の部下や参謀本部の強硬派がそう簡単に納得するはずがない。組織内で解決できそうもない極めて困難な要求を突き付けておきながら何の助力も差し伸べない彼の行為は、問題の解決に何ら寄与しない非生産的な姿勢といえる。

国家の重大事において、当局者の行動や胸の内（組織内ジレンマや組織間の利害のねじれ）を知っているながら、その彼らに問題を丸投げするという木戸の対応は、およそ内大臣としてふさわしくな

55) 東條内閣成立後、国務と統帥を束ねる大本営政府連絡会議において連日にわたり国策の再検討が行われたが、中国撤兵を通じた対米戦回避を実現するための実質的な方策（利害のねじれやジレンマをいかに克服するか）が真剣に討議されることはなかった。替わって取り上げられた論題は、対米戦が可能か否かというすでに結論が出ていた問題へと再帰してしまっていた。賛成派（統帥部）と反対派（外相の東郷茂徳、蔵相の賀屋興宣）が鋭く対立する場面もあったが、対米開戦によって石油資源の自給が可能であるという企画院総裁・鈴木貞一の意見表明によって議論はあつけなく開戦へと決した（国策再検討については大杉 [2008], pp.159-187, 対米開戦による石油資源の自給可能性とその算定根拠の薄弱さに関しては猪瀬 [2010], pp.158-192を参照）。

56) 木戸 [1980], p.463.

57) 木戸 [1966a], 下, p.917.

い。常時輔弼の内大臣である彼がやるべきことは、何が日米交渉の障害となっており、それが当局者をどのように金縛りにしているのかといった情報を細大漏らさず天皇に報告することである。そしてこのような情報を天皇が十分承知しているということを国務と統帥の責任者たちの間の共通認識にまで高め、そのもとで「中国からの撤兵によって日米の国交を回復し、日中戦争を終結させ兵士を家族のもとに帰す」旨の優詔を天皇が下せるよう働きかけることである。真の臥薪嘗胆を望む内大臣であれば、彼がすべきことは、このような環境設定のための調整行動に他ならなかったはずだ。しかし木戸の国策転換プログラムには、このような視点は微塵も見られなかった。

以上、1941年10月における木戸の行動を臥薪嘗胆論、東久邇宮内閣の拒否、東條内閣の奏請という点から検討した。資料の制約上、木戸の行動の動機についてはあくまでも推論の域に止まざるを得なかったが、木戸が「中国撤兵、対米譲歩」に極めて消極的であり、むしろ「中国撤兵反対、対米戦も辞さず」という姿勢であったことを確認することができた。

最後に、運命の1941年において政局の中心にいた木戸幸一、近衛文麿、東條英機の3人のうち、木戸と近衛の発言を引用して本論文を終える。歴史に「if」は許されないが、1941年において近衛が総理大臣ではなく内大臣であったらば、歴史はどう展開したであろうか、興味の尽きない問題といえる。

「東久邇さんをとという意見もあったがね、僕（木戸、引用者注）はその時に、要するに戦争は避けられないと思っていたんだ。だから戦争を皇族が始めたとなると、皇族が国民の怨府になると、だからやるんなら平民、むしろ軍人でいいじゃないかと、その方がスッキリしていると。まあ、こういうつもりだったんですよ、僕はね」⁵⁸⁾

「東久邇さんを持っていったら、軍がみこしにしてね、いよいよ押し切って来ると見たんだ、僕は。だから戦争を皇族がやるとね…。そして戦争すれば負けると思ったんだ、僕は。だから戦争はもう仕方ないから、何とかしてネゴシエーテッド・ピースを捉まえようという考えだったんだ、僕は。しかしそれはどうとう出来ないわけだ、世界中が戦争だから」⁵⁹⁾

「陸軍は敗けるに決まっている戦争をやりたがっている。対米戦争は海軍が主なので、その海軍が自信がないというのに、陸軍だけが戦争を主張している。陛下が戦争をやれと言われれば仕方ないが、陛下も戦争には反対してられる。これをどんなに話しても陸軍には判らない。実に馬鹿げたことだ。自分（近衛、引用者注）はどうでも戦争に反対だ。敗けるに決まっている戦争に賛

58) 勝田 [2014], p.335.

59) 同上 [2014], p.335.

成するなどということは、祖先に対してもできない」⁶⁰⁾

「僕は支那事変以来、多くの政治上過誤を犯した。之に対し深く責任を感じて居るが、所謂戦争犯罪人として、米国の法廷に於て裁判を受けることは、堪え難いことである。殊に僕は、支那事変に責任を感じずればこそ、この事変解決を最大の使命とした。そしてこの解決の唯一の途は、米国との諒解にありとの結論に達し、日米交渉に全力を尽くしたのである。その米国から今、犯罪人として指名を受けることは、誠に残念に思う」⁶¹⁾

参考文献

欧文文献

- Picot, A, Dietl, H. and E. Frank [1997], *Organization*, Stuttgart : Schaffer – Poeschel Verlag, (丹沢安治・榊原研互・田川克生・小山明宏・渡辺敏雄・宮城徹訳 [2007], 『新制度派経済学による組織入門』, 白桃書房).
- Putnam, R.D. [1988], “Diplomacy and Domestic Politics : The Logic of Two-Level Games,” *International Organization*, vol.42, pp.427-460.
- Waltz, K.N. [1959], *Man, the State and War : A Theoretical Analysis*, Columbia University Press, (渡邊昭夫・岡垣知子訳 [2013], 『人間・国家・戦争：国際政治の3つのイメージ』, 勁草書房).
- Waltz, K.N. [1979], *Theory of International Politics*, McGraw-Hill Companies, (河野勝・岡垣知子訳 [2010], 『国際政治の理論』, 勁草書房).
- Williamson, O.E. [1975], *Markets and Hierarchies: Analysis and Antitrust Implications*, New York : Free Press (浅沼万里・岩崎晃訳 [1980], 『市場と企業組織』, 日本評論社).

邦文文献

- 安部彦大 [1995], 「大東亜戦争の計数的分析」, 奥村房夫監修, 近藤新治編, 『近代日本戦争史 第四編 大東亜戦争』, 同台経済懇話会, pp.823-859.
- 粟屋憲太郎・伊香俊哉・小田部雄次・宮崎章編, 岡田信弘訳 [1987], 『東京裁判資料 木戸幸一尋問調書』, 大月書店.
- 伊藤隆 [1976], 『日本の歴史 第30巻 十五年戦争』, 小学館.
- 猪瀬直樹 [2010], 『昭和16年夏の敗戦』, 中央公論新社.
- 大杉一雄 [2008], 『日米開戦への道 上・下』, 講談社.
- 岡田英弘 [2013], 『岡田英弘著作集 I 歴史とは何か』, 藤原書店.
- 奥村房夫 [1995a], 「ローズヴェルトの対日政策と日米交渉 (1) 孤立から介入へ」, 奥村房夫監修, 近藤新治編, 『近代日本戦争史 第四編 大東亜戦争』, 同台経済懇話会, pp.25-36.
- 奥村房夫 [1995b], 「ローズヴェルトの対日政策と日米交渉 (2) 日米交渉」, 奥村房夫監修, 近藤新治編, 『近代日本戦争史 第四編 大東亜戦争』, 同台経済懇話会, pp.37-63.

60) 矢部 [1976], p.622.

61) 同上 [1976], p.747.

- 奥村房夫 [1995c], 「ローズヴェルトの対日政策と日米交渉 (3) 対日政策の背景」, 奥村房夫監修, 近藤新治編, 『近代日本戦争史 第四編 大東亜戦争』, 同台経済懇話会, pp.64-74.
- 奥村房夫 [1995d], 「ローズヴェルトの対日政策と日米交渉 (4) 対日政策の現実」, 奥村房夫監修, 近藤新治編, 『近代日本戦争史 第四編 大東亜戦争』, 同台経済懇話会, pp.75-97.
- 金沢誠・川北洋太郎・湯浅泰雄編 [1966], 『華族—明治百年の側面史』, 講談社.
- 川田稔 [2013], 『戦前日本の安全保障』, 講談社.
- 菊澤研宗編 [2006], 『業界分析 組織の経済学 新制度派経済学の応用』, 中央経済社.
- 菊澤研宗 [2009], 『組織は合理的に失敗する』, 日本経済新聞出版社.
- 菊澤研宗 [2013], 「取引コスト理論から読み解く開戦決断の不条理」, 猪瀬直樹・菊澤研宗・小谷賢・戸高一成・戸部良一・長谷川毅・原剛・別宮暖朗・水島吉隆・村井友秀, 『事例研究 日本と日本軍の失敗のメカニズム』, 中央公論新社, pp.3-16.
- 木戸幸一・木戸日記研究会編集校訂 [1966a], 『木戸幸一日記 上・下』, 東京大学出版会.
- 木戸幸一・木戸日記研究会編集校訂 [1966b], 『木戸幸一関係文書』, 東京大学出版会.
- 木戸幸一・木戸日記研究会編集校訂 [1980], 『木戸幸一日記 東京裁判期』, 東京大学出版会.
- 勝田龍夫 [2014], 『重臣たちの昭和史 上・下』, 文藝春秋社.
- 城英一郎・野村実編 [1982], 『侍従武官城英一郎日記』, 山川出版社.
- 鈴木多聞 [2011], 『「終戦」の政治史 1943-1945』, 東京大学出版会.
- 手嶋泰伸 [2013], 『昭和戦争時の海軍と政治』, 吉川弘文館.
- 寺崎英成・マリコ・テラサキ・ミラー編 [1995], 『昭和天皇独白録』, 文藝春秋社.
- 戸部良一 [1998], 『日本の近代9 逆説の軍隊』, 中央公論新社.
- 鳥居民 [1991], 『日米開戦の謎』, 草思社.
- 鳥居民 [2007], 『近衛文麿 「黙」して死す』, 草思社.
- 鳥居民 [2008], 『昭和二十年 第一部12』, 草思社.
- 鳥居民 [2010], 『山本五十六の乾坤一擲』, 文藝春秋社.
- 鳥居民 [2012], 『昭和二十年 第一部13』, 草思社.
- 中西寛・石田淳・田所昌幸 [2013], 『国際政治学』, 有斐閣.
- 中村隆英 [1989], 「概説 1937-54年」, 中村隆英編, 『日本経済史7 「計画化」と「民主化」』, 岩波書店, pp.1-68.
- 日本国際政治学会 太平洋戦争原因究明研究部編 [1987], 『太平洋戦争への道 開戦外交史4 日中戦争(下)』, 朝日新聞社.
- 日本国際政治学会 太平洋戦争原因究明研究部編 [1988], 『太平洋戦争への道 開戦外交史7 日米開戦』, 朝日新聞社.
- 波多野澄雄 [1993], 「開戦過程における陸軍」, 細谷千博・本間長世・入江昭・波多野澄雄編, 『太平洋戦争』, 東京大学出版会, pp.5-32.
- 東久邇稔彦 [1957], 『一皇族の戦争日記』, 日本週報社.
- 深井英五 [1953], 『枢密院重要議事覚書』, 岩波書店.
- 細川護貞 [2002], 『細川日記 上・下 改版』, 中央公論新社.
- 松田好史 [2014], 『内大臣の研究』, 吉川弘文館.
- 森茂樹・吉田裕 [2007], 『戦争の日本史23 アジア・太平洋戦争』, 吉川弘文館.
- 森山優 [2012], 『日本はなぜ開戦に踏み切ったか』, 新潮社.

日米開戦の政治経済分析序説

矢部貞治 [1976], 『近衛文麿』, 読売新聞社.

山田朗 [1997], 『軍備拡張の近代史』, 吉川弘文館.

吉田裕 [2007], 『シリーズ日本近現代史⑥ アジア・太平洋戦争』, 岩波書店.

若槻礼次郎 [1983], 『明治・大正・昭和政界秘史—古風庵回顧録—』, 講談社.